

様式例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（活動計算書）」）

令和4年度 活動計算書  
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

NPO法人WeD  
(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. ふるさと納税収入		
ふるさと納税	1,461,293	
2. 寄付金収入		
寄付金	1,885,554	
3. 助成金収入		
助成金	6,640,000	
4. 活動収入		
活動収入	3,217,000	
5. 受取会費		
正会員受取会費	21,000	
賛助会員受取会費	0	
6. 協賛金		
法人	70,000	
個人	35,000	
7. その他収益		
受取利息	5	
経常収益計	13,329,852	13,329,852
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給与賃金	852,075	
法定福利費		
福利厚生費		
人件費計	852,075	852,075
(2) その他経費		
研修採用費	246,558	
業務委託料	5,456,976	
荷造運賃	115,011	
広告宣伝費	903,710	
接待交際費	62,445	
旅費交通費	903,597	
通信費	108,397	
修繕費	162,536	
備品・消耗品費	4,733,251	
車両費	13,463	
地代家賃	273,000	
保険料	23,045	
租税公課	14,000	
支払手数料	28,435	
会議費	135,280	
支払利息	279	
減価償却費	58,266	
雑費	212,499	
ふるさと納税返礼品費	354,404	
その他経費計	13,805,152	13,805,152
事業費計		14,657,227
2. 管理費		
(1) 人件費		
給与賃金	297,075	

法定福利費	0		
福利厚生費	0		
人件費計	297,075		297,075
(2) その他経費			
研究採用費	363,000		
業務委託料			
荷造運賃			
広告宣伝費			
接待交際費			
旅費交通費	152,749		
通信費			
修繕費			
備品・消耗品費			
車両費			
地代家賃	100,000		
保険料			
租税公課			
支払手数料			
支払報酬			
会議費			
支払利息			
雑費			
ふるさと納税			
補助科目なし			
その他経費計	615,749		615,749
管理費計	912,824		912,824
経常費用計			15,570,051
税引前当期正味財産増減額			15,570,051
法人税、住民税及び事業税			0
前期繰越正味財産額			282,380
当期正味財産増減額			-1,957,819
次期繰越正味財産額			-1,957,819

令和4年度 貸借対照表  
令和5年3月31日現在

NPO法人WeD  
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	539,249		
前払家賃			
・事業費	25,500		
・管理費	20,000		
未収入金	160,000		
仮払金	56,100		
流動資産合計	800,849	800,849	
2.固定資産			
(1)有形固定資産			
一括償却資産	116,534		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア			
(3)投資その他の資産			
投資その他の資産計			
固定資産合計	116,534	116,534	
資産合計			917,383
II 負債の部			
1.流動負債			
短期借入金	2,210,000		
未払金	563,776		
預り金	50,966		
仮受金	50,460		
流動負債合計	2,875,202	2,875,202	
2.固定負債			
固定負債合計	0		
負債合計		2,875,202	2,875,202
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		282,380	
当期正味財産増減額		-1,957,819	
正味財産合計			-1,957,819
負債及び正味財産合計			917,383

様式例（法第28条第1項「前事業年度の財産目録」）

令和4年度 財産目録  
令和5年3月31日現在

NPO法人WeD  
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	539,249		
前払家賃			
・事業費	25,500		
・管理費	20,000		
未収入金	160,000		
仮払金	56,100		
流動資産合計	800,849	800,849	
2.固定資産			
(1)有形固定資産			
一括償却資産	116,534		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア			
無形固定資産計			
(3)投資その他の資産			
投資その他の資産計			
固定資産合計	116,534		
資産合計	917,383	917,383	917,383
II 負債の部			
1.流動負債			
短期借入金	2,210,000		
未払金	563,776		
預り金	50,966		
仮受金	50,460		
流動負債合計	2,875,202	2,875,202	
2.固定負債			
長期借入金			
銀行借入金			
固定負債合計	0	0	
負債合計	2,875,202	2,875,202	2,875,202
正味財産			-1,957,819

様式例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（計算書類の注記）」）

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産はありません。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
定額法による。
- (3) 引当金の計上基準  
引当金はありません。
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理  
施設の提供等の物的サービスはありません。
- (5) ボランティアによる役務の提供  
ボランティアによる役務の提供はありません。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 会計方針の変更

会計方法の変更はありません。

3. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	事業部門	管理部門		合計
I 経常収益				
1. ふるさと納税	1,461,293			
2. 寄付金収入	1,885,554			
3. 助成金収入	6,640,000			
4. 活動収入	3,217,000			
5. 受取会費	21,000			
6. 協賛金	105,000			
7. 受取利息	5			
経常収益計	13,329,852	0		13,329,852
II 経常費用				
(1) 人件費				
給与賃金	852,075	297,075		
法定福利費				
福利厚生費				
人件費計	852,075	297,075		1,149,150
(2) その他経費				
研修採用費	246,558			
業務委託料	5,456,976	363,000		
荷造運賃	115,011			
広告宣伝費	903,710			
接待交際費	62,445			
旅費交通費	903,597			
通信費	108,397	152,749		
修繕費	162,536			
備品・消耗品費	4,733,251			
車両費	13,463			
地代家賃	273,000	100,000		
保険料	23,045			
租税公課	14,000			
支払手数料	28,435			
会議費	135,280			
減価償却費	58,266			
支払利息	279			
雑費	212,499			
ふるさと納税返礼品費	354,404			
その他経費計	13,805,152	615,749		14,420,901

經常費用計	14,657,227	912,824	15,570,051
当期經常増減額			-2,240,199

4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
該当なし		

5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
該当なし		

6. 用途等が制約された寄附金等の内訳

(単位：円)

内容 合計	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考

7. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
一括償却資産 冷凍冷蔵庫	174,800	174,800			58,266	116,534
合計	174,800	174,800			58,266	116,534

8. 借入金の内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	0	2,210,000	0	2,210,000
合計	0	2,210,000	0	2,210,000

9. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金		
委託料		
活動計算書計		
(貸借対照表)		
未払金		
役員借入金	1,250,000	1,250,000
貸借対照表計		

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 近日中に「さが自発のチャレンジモデル創出事業」より150万円の補助金収入がある見込みです。